

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

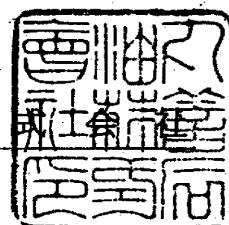
連結会計年度 自 昭和52年4月1日
(昭和52年度) 至 昭和53年3月31日

(昭和53年度) 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月30日提出

会 社 名 丸 善 石 油 株



英 訳 名 Maruzen Oil Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 早 苗



本店の所在の場所 大阪市南区長堀橋筋1丁目3番地

電話番号 大阪(06)271-1251(大代表)

連絡者 経理部次長 山 田 泰 生

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目5番3号 千代田電々ビル内

電話番号 東京(03)213-6111(大代表)

連絡者 経理部次長 平 野 守 彦

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき昭和53年度(自昭和53年4月1日 至昭和54年3月31日)の連結財務諸表は、監査法人中央会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和54年6月29日

丸 善 石 油 株 式 会 社

取締役社長 本 田 早 苗 殿

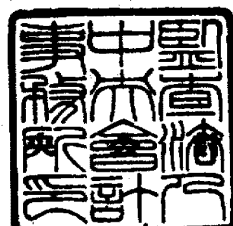
監 査 法 人 中 事 務 所

代表社員
関与社員

公認会計士

代表社員
関与社員

公認会計士



加 藤 五 郎 (Seal)

楠 昌 治 (Seal)

大阪市東区大川町27住友生命淀屋橋ビル9階

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている丸善石油株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、特別償却準備金に関する処理の変更（連結損益及び剰余金結合計算書脚注※3参照）を除いて前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が、丸善石油株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

科 目	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	55,697		54,431	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	114,762		110,538	
3. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金 ※2	13,725		15,811	
4. 有 価 証 券	28,587		24,446	
5. 製 品	48,387		40,086	
6. 販 売 用 土 地 建 物	5,017		3,378	
7. 未 着 品	29,096		31,705	
8. 半 製 品	20,210		17,575	
9. 未 成 工 事 支 出 金	13,248		12,829	
10. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	36,314		25,905	
11. 前 払 費 用	5,408		5,057	
12. 短 期 貸 付 金	1,922		2,781	
13. 非連結子会社・関連会社短期貸付金	2,315		7,043	
14. そ の 他 の 流 動 資 産	3,722		2,579	
15. 非連結子会社・関連会社その他の流動資産	2,694		2,931	
16. 貸 倒 引 当 金	△ 397		△ 410	
流 動 資 産 合 計	380,707	62.0	356,685	60.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3				
1. 建 物 及 び 構 築 物	41,571		44,066	
2. 機 械 装 置	55,174		52,801	
3. 土 地	27,223		29,039	
4. 建 設 仮 勘 定	15,091		12,652	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,076		3,044	
有 形 固 定 資 産 計	142,135	(23.2)	141,602	(24.1)
(2) 無 形 固 定 資 産				
借 地 権 等	818		1,323	
無 形 固 定 資 産 計	818	(0.1)	1,323	(0.2)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	12,140		11,219	
2. 非連結子会社・関連会社株式	12,737		13,453	
3. 長 期 貸 付 金	10,040		10,147	
4. 非連結子会社・関連会社長期貸付金	12,519		11,710	
5. 非連結子会社・関連会社長期未収入金	35,769		33,421	
6. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	6,136		7,488	
7. 非連結子会社・関連会社その他の投資その他の資産	495		489	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 244		△ 213	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	89,592	(14.6)	87,714	(14.9)
固 定 資 産 合 計	232,545	37.9	230,639	39.2
III 繰 延 資 産				
試 験 研 究 費	732		891	
繰 延 資 産 合 計	732	0.1	891	0.2
資 産 合 計	613,984	100.0	588,215	100.0

科 目	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	121,539		116,017	
2. 非連結子会社・関連会社支払手形及び買掛金	5,741		4,384	
3. 短 期 借 入 金	185,567		186,085	
4. 未 払 金	—		31,277	
5. 未 払 費 用	11,387		11,595	
6. 非連結子会社・関連会社未払費用	1,985		2,251	
7. 事 業 税 等 引 当 金	38		123	
8. そ の 他 の 流 動 負 債	58,489		22,103	
9. 非連結子会社・関連会社その他の流動負債	4,801		4,017	
流 動 負 債 合 計	389,547	63.4	377,852	64.2
II 固 定 負 債				
1. 社 債	2,900		2,460	
2. 長 期 借 入 金	176,879		178,056	
3. 退 職 給 与 引 当 金	5,139		5,740	
4. そ の 他 の 固 定 負 債	2,379		5,226	
固 定 負 債 合 計	187,297	30.5	191,482	32.6
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	4,256		—	
2. 特 別 償 却 準 備 金	13,930		284	
特 定 引 当 金 合 計	18,186	3.0	284	—
負 債 合 計	595,030	96.9	569,618	96.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	16,425	2.7	16,425	2.8
II 資 本 準 備 金	412	0.1	412	0.1
III 利 益 準 備 金	1,524	0.2	1,524	0.3
IV そ の 他 の 剰 余 金	593	0.1	236	—
資 本 合 計	18,954	3.1	18,597	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	613,984	100.0	588,215	100.0

脚 注

	昭和53年3月31日		昭和54年3月31日	
1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	(割 引 高)	(裏 書 譲 渡 高)	(割 引 高)	(裏 書 譲 渡 高)
	百万円	百万円	百万円	百万円
※1. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	16,002	966	15,167	1,241
※2. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金	5,923	—	6,874	—
(計)	(21,925)	(966)	(22,041)	(1,241)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	92,641百万円		103,849百万円	
3. 担保に供している資産				
帳 簿 価 額	135,563百万円		132,560百万円	
償 務 残 高	185,995 "		194,854 "	
4. 保 証 債 務				
非 連 結 子 会 社	11,464百万円		11,526百万円	
関 連 会 社	45,515 "		42,666 "	
そ の 他	45,707 "		49,742 "	
(計)	(102,686 ")		(103,934 ")	

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	前年度(昭和52.4.1～53.3.31)			当年度(昭和53.4.1～54.3.31)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高	百万円	993,507	100.0	百万円	892,956	100.0
II 売 上 原 価		929,121	93.5		840,634	94.1
売 上 総 利 益		64,386	6.5		52,322	5.9
III 販売費及び一般管理費 ※1		60,553	6.1		63,850	7.2
営 業 利 益		3,833	0.4		—	—
営 業 損 失		—	—		△ 11,528	△ 1.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	7,022			6,344		
2. 有 価 証 券 利 息	2,158			1,690		
3. 外国為替換算差益 ※2	20,285			11,450		
4. その他の営業外収益	3,320	32,785	3.3	4,855	24,339	2.7
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	31,289			28,866		
2. その他の営業外費用	2,506	33,795	3.4	1,843	30,709	3.4
経 常 利 益		2,823	0.3		—	—
経 常 損 失		—	—		△ 17,898	△ 2.0
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	1,321			1,185		
2. 投資有価証券売却益	—			236		
3. 外国為替洗替差益	9,357			—		
4. その他の特別利益	234	10,912	1.1	43	1,464	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産廃却損	736			527		
2. 定期用船解約料	—			300		
3. その他の特別損失	581	1,317	0.1	184	1,011	0.1
税金等調整前当期純利益		12,418	1.3		—	—
税金等調整前当期純損失		—	—		△ 17,445	△ 1.9
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金取崩額	391			4,256		
2. 特別償却準備金取崩額 ※3	291	682	—	13,646	17,902	2.0
IX 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	12,179	12,179	1.2	—	—	—
税金等調整前当期利益		921	0.1		457	0.1
法人税等充当額 ※4		669	0.1		274	—
過年度法人税等額		—	—		540	0.1
当 期 利 益		252	—		—	—
当 期 損 失		—	—		△ 357	—
その他の剰余金期首残高		341			593	
その他の剰余金期末残高		593			236	

脚 注

	前年度（昭和52.4.1～53.3.31）	当年度（昭和53.4.1～54.3.31）
<u>1. 販売費及び一般管理費</u> ※1		
販売費の割合	83%	82%
主 要 な 費 目		
販 売 直 接 費	25,164百万円	25,718百万円
労 務 費	10,234 "	12,002 "
退職給与引当金繰入額	948 "	524 "
減 価 償 却 費	1,590 "	1,709 "
作 業 費	10,517 "	11,049 "
そ の 他 の 経 費	12,100 "	12,848 "
(計)	(60,553 ")	(63,850 ")
<u>2. 営業外収益</u>		
※2 外国為替換算差益		外国為替洗替差損 4,769百万円 を控除している。
<u>3. 特定引当金取崩額</u>		
※3 特別償却準備金取崩額		当社の個別財務諸表において、当 年度から特別償却準備金にかかる 処理を利益金処分方式に変更した。 この変更による当年度の取崩増加 額は、11,615百万円である。
<u>4. 法人税等充当額</u>		
※4 法人税等充当額の内訳		
法 人 税	557百万円	215百万円
道 府 県 民 税	29 "	25 "
市 町 村 民 税	83 "	34 "
(計)	(669 ")	(274 ")

連結会計方針に関する記載事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

同時提出の有価証券報告書「第6 親会社及び子会社に関する事項」参照

(ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名

同時提出の有価証券報告書「第6 親会社及び子会社に関する事項」参照

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

丸善石油産業㈱ほか非連結子会社23社合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の7%以下であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項により連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表規則」附則第2項により、丸善石油産業㈱及び丸善ビジネスサービス㈱ほか非連結子会社(22社)、又、丸善石油化学㈱及び丸善流通サービス㈱ほか関連会社(37社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

なお、前連結会計年度の非連結子会社は22社、関連会社は40社である。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準

主として移動平均法に基づく原価法によって評価している。

(ロ) たな卸資産の評価基準

主として総平均法に基づく原価法によって評価している。但し、販売用土地建物及び未成工事支出金については、個別原価法によって評価している。

(ハ) 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法を採用している。

(ニ) 退職給与引当金の計上基準

全従業員の自己都合による期末退職金要支給額の50%を設定している。

(ホ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準

短期金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算し、長期金銭債権・債務については、取得時又は発生時の為替相場によって換算している。

(ヘ) 特別償却準備金の処理基準

特別償却準備金にかかる処理について当社は利益金処分方式であるが、連結子会社の丸善海運㈱は、特定引当金に計上している。

(連結損益及び剰余金結合計算書脚注「3.特定引当金取崩額」の項参照)

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社3社は当社全額出資の子会社であり、設立以来持分に異動がないため投資消去差額は発生しない。

5. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、属性法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計は適用していない。